

平成25年度第4回横浜市子ども・子育て会議子育て部会 会議録	
日 時	平成26年3月6日(木) 9時～12時
開催場所	松村ビル本館 マツ・ムラホール
出席者	土谷みち子委員、遠山博之委員、松岡美子委員、蓑田雅委員、柳井健一委員、渡辺克美委員、大山牧子委員、高田治委員、
欠席者	土山由己委員、森祐美子委員、太田恵蔵委員、河原隆子委員
開催形態	公開(傍聴者0人)
議 題	<議題> 地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込みについて
<p>&lt;議題&gt;</p> <p><b>地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込みについて(地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業、妊婦に対して健康診査を実施する事業)</b></p> <p>(大山委員) 母乳育児支援をするピアサポートグループというのが幾つもありますが、参加者が減ってきています。おそらく、地域子育て支援拠点やつどいの広場などの、より保護者に近いところに行っているのではないかと思います。しかし、実際にそのような場所で母乳育児支援ができていくかという点、やや疑問に感じます。オーストラリアのメルボルンの「ロイヤル・ウイメンズ・ホスピタル」というところでは、自由に授乳中のお母さんがやってきて、支援者や助産師と時間を過ごすという場があるそうです。支援者の方がいろいろな疑問に答えながら授乳の支援をする場が、0歳の時などは良いと思います。日本でも近いことをしているのが札幌の「のえる小児科」というところだと聞いています。オーストラリアのベビーカフェというものをモデルに、月1回の集いをしているようです。横浜だと地価が高いので場を提供することが難しいと思うのですが、ピアサポートができるような場として、例えば病院や助産所等が考えられるのではないかと思います。</p> <p>(蓑田委員) 算出方法で質問させてもらおうと思ったのですが、この計算は少し荒いのではというのが所感です。それは算出根拠がニーズ調査の「利用したい」という意向であり、実際に利用しているかはまた別の話だと思うからです。例えば地域子育て支援拠点の利用に関して、全体の8割が知っていても、実際に利用しているのは全体で3割という結果です。子育て支援の場というのはとても重要だと思うので、利用人数はもう少し精緻に出していくことをした方がいいと思います。実際に子育て支援施設を複数使う方は少ないと思うので、利用したいという項目の中で最も利用したい施設に関する設問を設けないとニーズを把握しきれないのではないかと感じております。</p> <p>(松岡委員) ニーズが何をもってのニーズなのか、どこのニーズに応えていけばいいのかということが、地域子育て支援拠点でも議論になります。ニーズを受け止めるには、地域で活動している人たちの潜在的な力が必要です。そういう人たちをいかに活用していくか、自律的に循環型として地域に戻していくかということが大切です。量の見込みということで、数値を掲げられますと、どうしてもそこに注目してしまいがちですが、ここで言うニーズは何だろうかということを見極めることが必要です。そのような考えで、単に人が行ける場所を増やせばいいということにならないよう議論をしていきたいと思っております。</p> <p>(事務局) ニーズ調査につきましては、アンケート形式で行っているため、少しでも利用したいという意向があればニーズとして反映され、結果が多めに出ているということはあるかと思います。その点については、本部会の中で妥当性はどこなのかということをご議論いただければと思います。</p> <p>(土谷部会長) 地域子育て支援拠点では、育児の不安が漠然としている人から、親子分離をすぐしなければ</p>	

いけないような介入が必要な方もいます。多様な方々を受け入れなければならない地域子育て支援拠点ですが、大人数のところに来ることが平気な人もいれば、利用料が高くても、利用人数が少ない方が自分らしくいられるという人もいらっしゃいます。したがって、全ての地域子育て支援拠点や広場が大勢の方が利用するという場であるべきということではなく、自身が潜在的に抱えているものも含めて、さまざまな方が利用できるような場を確保していく必要があると思います。

ベビーカフェのような、妊娠中や産後のケアも含めた、母乳育児を学ぶような場を、地域子育て支援拠点で小児科とタイアップして行うとかは可能でしょうか。

**(松岡委員)** 地域子育て支援拠点では実際に助産師の方がいらして、ご自身の体のことや母乳の話とか、赤ちゃんの話など、相談を受けることがあります。そのような活動をより多く行っていくことができれば良いと思います。

**(土谷部会長)** 情報をどのように地域子育て支援拠点へ集約し、それを発信するかというようなことも検討が必要と思いました。

地域子育て支援拠点事業について、量の見込み算出にあたり、国の方で事業の指定があるということでしたが、小児科や民間で行っている子育て支援も居場所の確保として盛り込むことはできますか。

**(事務局)** 量の見込みの算出の中で指定があるのは事実ですが、確保方策の中では、横浜市独自として「子育て支援者」などの事業も含めてご議論いただきたいと思います。

**(松岡委員)** 一時預かりの預かり方は、とても多様になっています。ニーズ調査を行っていますが、数値を見ても今後の方策を決めるのは難しいと思います。

**(養田委員)** 量の見込みに対応する確保方策が全部そろえられれば良いとは思いますが、優先順位をつけないかなければならないとも思います。最終的に落とすところを探すときに、優先順位の議論がないまま事業費を切るのは避けなければいけないと思います。養育の話でも、潜在的な人数を出さないといけないのではないかと思います。

**(大山委員)** 24時間型緊急一時保育というのは実はニーズがあると思うのですが、余りにも実施箇所が少なく利用できていないのではないかと思います。仕事が遅くなり、急に保育を頼みたいということもあると思います。

**(土谷部会長)** 実績が少なくても、ニーズ調査により算定した量の見込みが多いこともあります。子育て短期支援事業の対象者が横浜市の場合は国の内容と違って、要支援家庭に限られていますので、その他の家庭のニーズを一時預かり事業という受け皿で受けなくてはならず、ここの量の見込みは大変大きいと思います。

**(事務局)** 一時預かりの各事業が「その他」という形で国の算定式では括られてしまっておりますが、そもそも量の見込みとして、現状から比べて非常に高い数値です。この量の見込みを目指していくことになると思いますが、どのように確保していくかについては、事業ごとにきめ細かく、現状分析も含めて検討した上で、議論を進めていきたいと思います。

**(土谷部会長)** 病児保育事業について、本日ご欠席の太田委員からのご意見をご報告させていただきます。

「量の見込みに関して算出の考え方、すなわち基本方針に基づいて算出した27か所という数値は妥当ではないか」「病児を受け入れる側として、当日になって突然予約をキャンセルするケースが余りにも多い実情がある。そのようなことがあると、事業の担い手の確保がしにくい」というご意見をお預かりしました。

**(松岡委員)** 病気の子どもを病院まで連れていくことが大変ということもあると思います。保護者が最初はパニックになって病児保育に連絡したけれども、自分で様子を見てみると、何とかなくなってしまったということ

もあると思います。保護者が不安を抱え、ひとまず病児保育に頼るといったこともあると思いますので、病児保育の存在だけでなく、お子さんが病気になった場合にどうするかなどの広報、啓発も含めて考えていくべきだと思います。

(土谷部会長) 病児保育事業を行う側としては直前のキャンセルが多く、人員を常に確保している状況の中での運営が難しく、事業から撤退するという事も聞いております。

(柳井委員) 保育園の運営に携わっており、その中で養護教諭の方とつながりがあります。この方々のノウハウは素晴らしく、地域のお医者さんとのネットワークもすごく持っていらっしゃいます。初期のけがや病気の時のノウハウを豊富に持っています。PM2.5やノロウイルスに関して、学校でのノウハウを活かしながらの指導を行い、保護者への助言も含めて的確にやっています。

(大山委員) 質問なのですが、0歳児の人口の中には死産も入っていますか。妊婦さんは死産であっても妊婦健診を受けるので、数としては少ないですが入れるべきだと思います。

(事務局) 入っておりませんでしたので、検討させていただきます。

(松岡委員) 利用者支援のあり方や場所に関しても18区それぞれの特性があります。各区の地域子育て支援拠点の今ある機能を活かしながら現場に即した議論をしていただきたいと思います。拠点のサテライトを考えるのであれば、今ある既存の施設をよりネットワーク化することが必要だと思います。利用者支援という個別ニーズを地域子育て支援拠点の中で対応することになりますから、支援を行う方には資格要件だけではなく、身近なところで相談を受けることの資質も求められると思います。

(土谷部会長) 委員の中で「箱、場所」、「人の配置」、「啓発の仕方」、「連携」ということをすべての確保方策について考えなければいけないという議論がなされました。人の配置はその方の資質を含めて大事だと思いますが、コンシェルジュは保護者の方に、どういう保育がそのご家庭には合っているか、いわゆる仕分けをしていく方だと認識しています。利用者支援は、個別の相談機能ということと、連携のコーディネートをするといった性格があると思います。

(大山委員) 窓口にいる人たちの資質が高いことが満足度の高い事業につながっていくと思いますので、カウンセリングスキルを十分学んだ方を配置していただきたいと思います。そうすることで、次の支援者が育っていくと思います。

もう一点は、促進にはお金がかかるとは思いますが、母乳育児で育つと感染症にかかる率が減ります。冬場の下痢症も軽く済むということが言われております。そのような意味で、国とか自治体の支出を考えても有意義だと思いますので、母乳を続けられるような場を提供することは非常に大事ではないかと思っております。母乳育児支援の資格を持った人を配置するなどしていただければいいのではないかと思います。

(遠山委員) 支援が必要で、地域子育て支援拠点とか、たくさんの方が集まっているところには余り行けない方々を、何とか私たちは関係機関、専門機関と連携していかなければならないと思いますので、ぜひ行政の方々に協力をお願いしたいと思います。

それから、各区1か所ぐらいは子ども家庭支援センターがあり、それぞれの区の医療とか関係機関と連携しながらやっていくことが、子育て短期支援事業の医療ニーズの増加に対応していける方策ではないかと思っております。

(土谷部会長) 子育て短期支援事業の情報をファミリーサポート事業の電話相談を行っている方とか、保育園・幼稚園、保育施設の中の一時的預かりをされている方にも教えていただくと、支援者側が情報を知ることができ、良いと思います。

東京都が各区に子ども家庭支援センターを設置したことによって、虐待がとても減少しているようです。相談しやすい名称、敷居が低く感じるような名称はとても大事だと思います。

今回、本子育て部会としましての量の見込みとしては事務局案のとおりということで報告させていただいてよろしいでしょうか。確保方策の検討に向けて、さまざまなご意見が出たというような附帯をつけて、事務局案による量の見込みに基づいて、今後確保方策を議論していくことといたします。

それでは、これもちまして本日の議事は終了といたします。

資料	資料1 横浜市子ども・子育て会議子育て部会 委員名簿（第1回部会資料再掲）(P1) 資料2 横浜市子ども・子育て会議子育て部会 事務局名簿（第1回部会資料再掲）(P3) 資料3 子育て部会所掌事業に関する量の見込み（第3回部会資料再掲（修正版含む））(P5) 資料4 量の見込み一覧（子育て部会所掌事業）(P17)
特記事項	平成26年度の子育て部会は後日、日程調整させていただきます。 本日の議事録は、各委員に確認していただいた後、ホームページで公開する予定です。